新しい税務対策セミナーを開催いたします

東京都中野区の会計事務所、エヌエムシイ税理士法人（代表社員・税理士　野本 明伯）税務総合戦略室長の風間と申します。

『税務総合戦略室』は主に国税庁・国税局の出身者で組織したチームです。国税庁・国税局の総務部・調査部、国税不服審判所・税務大学校教授・税務署長などの経験者をそろえ、現在は14名のメンバーで仕事をしています。

私共『税務総合戦略室』は、直近まで調査の現場で仕事をしてきた元国税調査官が、税務調査を始めとして、国際税務、相続税、事業承継、移転価格税制、国外財産調書報告制度など、皆様が抱える税務の不安に対応するためのセミナーを開催しております。

それぞれの講座では、各分野の税目に応じた専門家が書籍や他のセミナーではなかなか知ることのできない情報をお伝えするべく努めているところです。

12月以降、多様化する税務問題に対応するため、新たに3つの講座を追加させていただき、全11講座の内容をご用意いたしました。高度情報化、国際化等の社会の変化に伴い、経済取引は複雑化し、税務問題も難解になっています。特に判断が難しいところは、「グレーゾーン」という言葉に象徴されるように、事実認定のありようで正解が異なる部分です。

私達のお話しさせていただくセミナーは、法律を紐解けばすぐに回答が導き出せる問題ではなく、参加者の皆様が一番お困りの、判断に迷う部分について、解決の糸口や対応方法が導き出せる内容でありたいと心掛けております。

開催しているセミナーではどのようなお話をさせていただいているのか、そのような一部をご紹介したいと思います。

税務調査対策 ①②
（基礎編・応用編）

厳しいビジネスの世界に生きている経営者の方々が、会社の経費で納得のいかないものを支払うことに承服できないのは当然です。

しかし、税務調査の場面では往々にして、「見解の相違はあったが、当局の指摘に従って修正申告を行った」「納得はいかなかったが早く調査を終わらせたかったので不承不承指摘をのんだ」というような声をお聞きすることがあります。明らかに処理を誤っていたのなら、申告内容を修正することはやむを得ませんが、納得のいかない追徴課税はあとを引きずります。

本講座では、過去の税務調査の結果に不満を持たれている方、またそのような経験から次回の税務調査に大きな不安を抱えていらっしゃる方のために、税務調査に対する適切な対応方法をお話しさせていただく内容となっています。

国税局で長年、実際に調査を行ってきた元国税調査官が、質問検査権や調査手続、過去に争われた裁決事例・判例などをわかりやすく解説いたします。皆様の今後の税務調査対策の助けとなり、不安感を一掃していただければ幸いです。

【新セミナー】相続税対策 ③④
（基礎編・応用編）

来年1月からの相続税増税を控え、あらためて相続税の負担について大きな不安を抱えていらっしゃる方が増えています。

基礎編では、「愛する家族に上手な財産の残し方」と題し、相続税に馴染みのない方々のため、相続税の基本的な仕組みを解説し、残された家族が将来の税務調査で争いに巻き込まれないために、生前からどのように準備をしておけばよいのかをお伝えしています。

そして、1月より新たに開講する応用編では、「相続税大増税時代を勝ち抜く節税ポイント」と題し、すでに相続税節税のために書籍やセミナー等で対策を検討しながらも、その対策に物足りなさを感じていらっしゃる資産家の方向けに、有効な節税策を解説するとともに、当局に否認されることのないよう的確な方法をご案内いたします。↘

自社株・事業承継対策 ⑤

「毎期の法人税の納税はきちんと行っているため、特に税金について心配はしていない」という経営者の方にとっても、自社株式の承継は非常に重要な問題となります。

毎期順調に利益が計上されてきた結果、オーナーが所有する自社株式の株価は高騰し、それが多くの問題を引き起こします。

後継者と相続人は多額の相続税負担となり、納税資金が不足するとともに自社株式の遺産分割を巡り トラブルになるケースが多々あります。

また、ご子息以外の方が会社を承継するため、新たに3つの講座を追加させていただき、全11講座の内容をご用意いたしました。高度情報化、国際化等の社会の変化に伴い、経済取引は複雑化し、税務問題も難解になっています。特に判断が難しいところは、「グレーゾーン」という言葉に象徴されるように、事実認定のありようで正解が異なる部分です。

私達のお話しさせていただくセミナーは、法律を紐解けばすぐに回答が導き出せる問題ではなく、参加者の皆様が一番お困りの、判断に迷う部分について、解決の糸口や対応方法が導き出せる内容でありたいと心掛けております。

開催しているセミナーではどのようなお話をさせていただいているのか、そのような一部をご紹介したいと思います。

国際税務対策 ⑥

経済取引の国際化が進展した結果、海外企業との取引が増加し、中小企業においても国際税務の問題は避けては通れないものとなってきました。また、海外に関連会社や子会社を持っていることも珍しくはない時代になっています。

当セミナーは、税法的に税コストを減少させるための国際的なタックスプランニング策定のための資本税制など国際取引が引き起こす税務上の問題点と、その対策をお話ししています。

また、海外を活用することにより、合法的に税コストを減少させるための国際的なタックスプランニング策定のための資産課税ひとすじの元国税調査官と事業承継の第一人者である客員税理士がタッグを組んで、事業承継のための具体的な対策をご紹介させていただきます。

オーナー経営者のための戦略的税務対策と資産運用 ⑦

オーナー企業においては会社と個人資産が一体化しており、切り離すことが難しいため、資産を守っていくためには、会社と個人を一体としてとらえた税務対策を考えていく必要があります。また、保有資産をどのようにして後継者に託すべきか、会社および経営者の個人資産に対する税コストの削減、保有資産の保全・運用といった問題でお悩みの方も多いのではないかと思います。

当セミナーは、弊社代表ほか3名の元国税調査官が、個人資産課税を後継者に引きついでいくために、法人と個人を一体としてとらえた節税策、相続や事業承継対策、国際税務対策、日本のカントリーリスクから財産を守るための資産運用など、様々な対策を網羅的に解説いたします。

【新セミナー】減価償却対策 ⑧

法人実効税率の引き下げが議論されている中、減価償却を上手く活用し、税金をコントロールしていくことは、今後検討する価値のある節税策と言えます。

今月から新たに開始する減価償却対策セミナーでは、来年3月の適用期限までに残り半年を切った太陽光発電設備の即時償却制度をはじめとして、航空機、海外不動産、高級外車・クルーザーなど、節税効果があり、かつ投資価値もある高額資産を活用し、利益を合法的に大きく繰り延べるための戦略的な税務対策をお話しいたします。

【新セミナー】損金計上対策 ⑨

新セミナー「オーナー企業に潜む税務上のグレーゾーン」では、税務調査で争点となることの多い「グレーゾーン」に焦点を当て、「事業用経費と個人的経費の線引き」「役員報酬や役員退職金の適正値」など、法律では正解が導き出しにくいグレーゾーン部分の疑問について、長年実際に税務調査に携わってきた講師が、税務当局の着眼点とその対策方法について、調査事例や判例なども踏まえながら解説いたします。

ぜひセミナーにご参加ください

私共『税務総合戦略室』では長年税務当局で仕事をしてきた元国税調査官ならではの経験を活かし、このように書籍や他のセミナーではなか参加いただけましたなか知ることのできない情報をセミナーで発信しております。

今までにのべ4千名を超える方に受講していただきました。皆様の抱える税務問題に合致した講座をお選びいただき、ご参加いただけましたら幸いに思います。

（文責・税務総合戦略室　室長　風間）

エヌエムシイ代表 野本明伯　著作物発行のお知らせ

弊社代表　野本明伯の著書、『金持ち・時持ち・夢持ち社長』と『貧乏ヒマなし社長』（現代書林刊）が発行されました。

野本が税理士としてつき合ってきた1万人の企業経営者たちの姿から学び、また自身も当事者として関わってきた経営の現場で掴みとった、中小企業オーナー社長のための成功法則が、一冊に濃縮されています。

広告

税務総合戦略室®セミナー11講座開催中　12月-3月期

	受講料（1名様 税込）	12月	1月	2月	3月
① ベールに包まれた国税組織5万6千人の真実を語る【税務調査対策 基礎編】	【10,800円】		22日		
② 税務調査って、拒否できないんですか？【税務調査対策 応用編】	【21,600円】		22日		
③「愛する家族に上手な財産の残し方」【相続税対策 基礎編】	【10,800円】			24日	
④ 相続税大増税時代を勝ち抜く節税ポイント【相続税対策 応用編】 New!	【10,800円】		29日		
⑤ 事業承継と相続のための自社株対策「円滑に低コストで事業承継を行うために」	【32,400円】				5日
⑥ 国際税務を理解し、最適なタックスプランニングの構築を！	【10,800円】			26日	
⑦ オーナー経営者のための戦略的税務対策と資産運用	【10,800円】			3日	
⑧ 法人税率の引き下げを見据えた減価償却の活用による戦略的税務対策 New!	【10,800円】	11日			
⑨ オーナー企業に潜む税務上のグレーゾーン「税務調査を乗り切るために」 New!	【10,800円】	12日			
⑩ オーナー経営者のためのお金が増える経営 24億円の借金経営からつかんだ秘訣	【10,800円】	2日		19日	
⑪ お金持ちは非居住者を目指す「税金天国への脱出」	【32,400円】		27日		

お申し込み・お問い合わせ　http://www.nmc-zeirishi.jp/　エヌエムシイ税理士法人　検索

税務総合戦略室®メンバーが一丸となって
貴社と経営者を税務リスクからお守りします

エヌエムシイ税理士法人 統括マネージャー
佐藤 修一（経歴）昭和63年　野本会計事務所入所
平成14年11月より、エヌエムシイ税理士法人の設立立ち上げを担当。20年以上、中小企業に対して経理事務の合理化や節税対策のアドバイスを行う。

エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室
髭 正博（経歴）
1941年生まれ
1983年　事業承継・相続対策業務を開始する。
税理士

エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室
清水 順（経歴）国税局法人税課 税務大学校教育第二部教授 国税不服審判所国税審判官 税務署長
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
五十嵐 徹夫（経歴）
1951年生まれ
1934年生まれ　約30年にわたり法人税の実務事例研究を専門に行う。税務大学校研究科教授として税務に関する高度の理論及び技能を指導した。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
●主な著書「事業承継・自社株対策」「実践相続税対策50の実例」FIC出版部「実践相続税対策50の実例」オーエス出版「事業承継相続の節税実務戦略」オーエス出版「生命保険の具体的活用策と知識」（共著）日本法令「事業承継・自社株対策の実践と手法」日本法令 金融・経済雑誌寄稿等多数
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
山崎 政男（経歴）
国税不服審判所国税審判官 税務大学校研修所長 税務署長
1949年生まれ　約40年の税務当局勤務の間、国税不服審判所国税審判官、税務署長を歴任。課税庁から独立した立場で、納税者の権利利益救済のため審査請求に対し裁決を行った経験を持つ。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
黒崎 俊夫（経歴）
国税局管内税務署 資産課税部門に28年間勤務
1959年生まれ　資産課税部門職員として、相続税、贈与税及び評価事務に従事。不動産鑑定による評価の審理の経験が豊富。税理士の他、不動産鑑定士、司法書士の資格を有する。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
吉田 雅相（経歴）
国税局調査第二部国際情報課 国際税務専門官 総務部人事第一課
1949年生まれ　移転価格税制やクロスペイブン税制に関するコンサルティングを得意とする。
●著書「非居住者税制と源泉徴収質疑応答集」（共著）法令出版
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
玉川 育生（経歴）
国税局調査第二部外国法人調査部門 調査第一部国際調査課 調査第二部特別国税調査官部門
1971年生まれ　外国法人や外資系法人を中心とした国際税務に関する調査、審理事務に従事。各種ファンド会社や日本を代表する超大規模法人を調査した。
エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室
風間 光裕（経歴）
国税局調査第二部特別調査部門 調査第二部主査 調査第三部主査 総務部人事第一課 調査審察部
1965年生まれ　法人税調査と税務職員の評定指導・監督業務を行う。税務組織の中枢を経験し、税務署職員の調査手法や思考回路を熟知しており税務調査対策に力を発揮する。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
松井 孝榮（経歴）
国税局調査第二部主査 調査第三部主査
1951年生まれ　国税局調査部に通算14年間勤務。鉄道業、海運業、銀行業、証券業など、日本を代表する超大規模法人を長年調査した。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
伊藤 徹也（経歴）
国税局課税第二部資料調査課 大規模税務署 特別調査情報官
1964年生まれ　国税局・税務署において、大口不正事案調査や複数の税務署にまたがる同族グループ法人の調査に従事するなど、特別調査の経験が豊富。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
野原 渉（経歴）
国税局調査部主査 調査部情報技術専門官
1962年生まれ　国税局・税務署において、特別調査事務、大規模法人における電子情報の解析等調査事務に従事した経験を持つ。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
出戸 端隆史（経歴）
国税庁課税部資産税課 国税局課税第二部資産評価官付 総務部税務相談室 税務署国際税務専門官（資産税担当）
1952年生まれ　国税庁において、相続税・贈与税等の調査事務について全国の国税局・税務署の指導監督を行い、国税局では、相続税等の課税に必要な財産の評価に係る事務に従事。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長
大柳 和二（経歴）
国税局総務部税務相談室 調査部総括主査 国税不服審判所審査官
1954年生まれ　日本を代表するような大企業を調査する特別国税調査官部門にて、調査官を束ねる総括主査を担当。国税不服審判所税務相談室では中立的な立場で審理・相談を行ってきた。
元国税庁課税部課長補佐 国税局課税第二部機動課長 国税不服審判所部長審判官 国税局総務部次長 税務署長

エヌエムシイ税理士法人
（税理士法人番号 第337号／東京税理士会第99号）

お申し込み・お問い合わせ 03-5354-5222 平日9:00~18:00
http://www.nmc-zeirishi.jp/ エヌエムシイ税理士法人 検索

エヌエムシイ税理士法人
住所：東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン26F
アクセス：東京メトロ 丸ノ内線または都営大江戸線「中野坂上駅」出口より徒歩1分